

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ツクイホールディングス
 コード番号 2398 URL <https://tsukui-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理推進本部統括
 定時株主総会開催予定日 未定
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 津久井 宏
 (氏名) 渡邊 直雄樹
 TEL 045-842-4232
 有価証券報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	93,249	2.3	2,893	31.8	4,109	3.4	2,640	34.3
2020年3月期	91,196	5.6	4,240	2.8	3,972	5.0	1,965	9.4

(注) 包括利益 2021年3月期 2,580百万円 (26.1%) 2020年3月期 2,046百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	37.15	37.15	10.4	5.1	3.1
2020年3月期	27.51	27.39	8.2	5.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	83,675	27,409	31.7	371.37
2020年3月期	78,971	25,326	30.9	343.43

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,500百万円 2020年3月期 24,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,517	5,507	842	11,177
2020年3月期	4,245	1,124	1,303	11,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		5.00		5.00	10.00	719	36.3	3.0
2021年3月期		5.00		0.00	5.00	356	13.5	1.4

(注)2021年2月8日付プレスリリース「2021年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないことといたしました。また、2021年2月8日付プレスリリース「MBKP Life合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しましたとおり、MBKP Life合同会社(同社は、2021年4月9日に合同会社から株式会社への組織変更をしております。以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)およびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2021年2月8日付プレスリリース「MBKP Life合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年3月期の業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	72,460,800 株	2020年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,103,013 株	2020年3月期	1,397,884 株
期中平均株式数	2021年3月期	71,063,701 株	2020年3月期	71,453,626 株

(注)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(2021年3月期 - 株、2020年3月期 295,200株)

また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2021年3月期294,391株、2020年3月期 295,200株)

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,106		2,525		2,715		1,916	
2020年3月期	83,036	6.0	3,822	4.2	3,604	6.5	1,815	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	26.97	
2020年3月期	25.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	65,720	25,045	38.1	350.99
2020年3月期	70,466	23,613	33.5	332.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,045百万円 2020年3月期 23,613百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2020年10月1日に持株会社体制へ移行しているため、当期と前期の実績値との間に差異が生じております。なお、適切な前期比較ができないため、2021年3月期の対前期増減率の記載を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年2月8日付プレスリリース「MBKP Life合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付けによる本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付け者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年3月期の業績予想は記載していません。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://tsukui-hd.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 生産、受注および販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、持株会社体制への移行に伴い、デイサービス等の事業所の建物賃貸借契約等については、株式会社ツクイホールディングスから株式会社ツクイに転貸し、不動産管理の内部取引が発生しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントに不動産賃貸事業を新たに追加しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、この報告セグメントの変更が、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発出により、急速な悪化が続く厳しい状況で始まりました。第2四半期は緩やかに経済活動が再開しつつありましたが、第3四半期以降に新型コロナウイルス感染症の再拡大、さらに第4四半期にはより感染力の高い変異株の発生が報告されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、政府による介護事業者に向けた新型コロナウイルス感染症支援として、2020年6月より臨時的な取り扱いとして導入されたデイサービス2区分上位の時間区分での介護報酬(以下「2区分上位の報酬算定」といいます。)や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業における感染症対策を徹底した上での介護サービス提供支援事業(以下「かかり増し経費」といいます。)等が実施されました。一方で、東京商工リサーチによる「老人福祉・介護事業」倒産状況および休廃業・解散調査によれば、2020年の介護事業者の倒産件数、休廃業・解散件数は、ともに過去最多ペースで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大が社会に深刻な影響を及ぼすなか、社会的責任を果たすべく新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視するとともに、事業継続に向けた対応を行いました。高齢者の感染時の重症化防止や、従業員の感染防止および安全の確保に努める等、様々な感染拡大防止策を講じるとともに、行政機関と連携して可能な限りサービスの提供を継続しました。

売上高につきましては、デイサービスにおいて感染予防の観点から利用控えの発生や、新規顧客数が減少したものの、一方で2区分上位の報酬算定を実施した結果、顧客単価が伸長いたしました。利益面につきましては、従業員への新型コロナウイルス特別手当の支給や事業所開設に伴う人件費の増加、感染予防および感染拡大防止のために必要な備品購入や環境整備、サービス付き高齢者向け住宅「ツクイ・ののあおやま」に係る開設費用等が発生した一方で、かかり増し経費や新型コロナウイルス感染症に関連する各種助成金等1,075百万円を営業外収益に計上しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は93,249百万円(前期比2.3%増)、営業利益は2,893百万円(同31.8%減)、経常利益は4,109百万円(同3.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,640百万円(同34.3%増)となりました。

当連結会計年度末における事業所数は、47都道府県721ヵ所(本社除く)となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

<セグメントの状況>

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	増減率
売上高	91,196	93,249	+2,053	+2.3%
デイサービス事業	56,304	57,551	+1,247	+2.2%
住まい事業	18,565	19,265	+700	+3.8%
在宅事業	8,037	8,604	+566	+7.0%
人材事業	8,257	7,658	△599	△7.3%
リース事業	1,307	1,788	+481	+36.8%
不動産賃貸事業	—	4,144	+4,144	—%
その他	1,179	2,156	+977	+82.9%
経常利益又は損失(△) (同率)	3,972 (4.4%)	4,109 (4.4%)	+136	+3.4%
デイサービス事業 (同率)	2,759 (4.9%)	2,948 (5.1%)	+188	+6.8%
住まい事業 (同率)	1,180 (6.4%)	817 (4.2%)	△362	△30.7%
在宅事業 (同率)	32 (0.4%)	141 (1.6%)	+109	+339.4%
人材事業 (同率)	357 (4.3%)	57 (0.8%)	△299	△83.8%
リース事業 (同率)	85 (6.5%)	148 (8.3%)	+63	+74.2%
不動産賃貸事業 (同率)	— (—%)	91 (2.2%)	+91	—%
その他 (同率)	△435 (△37.0%)	△88 (△4.1%)	+346	—%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(デイサービス事業)

デイサービス事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染予防の観点からのお客様の利用控えや事業所の休業、積極的な営業活動ができないことによる新規顧客数の減少が見られたものの、一方で一人当たりの月間利用回数の増加、およびデイサービス2区分上位の時間区分での介護報酬を積極的に算定した結果、顧客単価が伸びました。また、当連結会計年度において新規出店8カ所および契約終了に伴う統合2カ所を行った結果、デイサービス提供事業所数は、527カ所(同6カ所増)となりました。

この結果、売上高は57,551百万円(前期比2.2%増)、経常利益は2,948百万円(同6.8%増)となりました。

(住まい事業)

住まい事業においては、新型コロナウイルス感染症予防のため、お客様や従業員の体調管理、地域の状況に応じたご面会の中止等を継続しました。また、積極的な営業活動および、顧客の受け入れを自粛しておりましたが、新たな営業スタイルとしてオンラインでの施設見学会を企画し、新規顧客の受け入れに向けた対応を実施しました。経費面では、サービス付き高齢者向け住宅「ツクイ・ののあおやま」に係る開設費用等が発生しました。また、当連結会計年度においてサービス付き高齢者向け住宅1カ所、グループホームを4カ所を開設いたしました。

これらの結果、売上高は19,265百万円(前期比3.8%増)、経常利益は817百万円(同30.7%減)となりました。
住まい提供事業所数

	事業所数	総室(戸)数
介護付有料老人ホーム	28	2,175
サービス付き高齢者向け住宅(自社運営)	6	380
グループホーム	45	846

(在宅事業)

在宅事業においては、2020年4月にアサヒサンククリーン株式会社より訪問介護事業を譲り受け、新たに開設したヘルパーステーション6ヵ所を中心に利用者数が伸長しました。また、訪問看護事業所2ヵ所を開設し訪問看護サービスを起点とした医療連携、中重度者ケアを推進しました。

これらの結果、売上高は8,604百万円(前期比7.0%増)、経常利益は141百万円(同339.4%増)となりました。

(人材事業)

株式会社ツクイスタッフの人材事業は、改正労働者派遣法による派遣先の一部利用控えに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、雇用に対する充足感の高まりによる影響が生じており、人材派遣、紹介予定派遣および委託において総稼働時間が減少しました。経費面では、主に管理部門の人件費および登録スタッフ獲得のための自社WEBサイトの広告費用ならびにシステム導入費用等が増加しました。

この結果、売上高は7,658百万円(前期比7.3%減)、経常利益は57百万円(同83.8%減)となりました。

当連結会計年度末における支店数は、38ヵ所(同±0ヵ所増)となりました。

(リース事業)

株式会社ツクイキャピタルのリース事業は、引き続き車両リース取引の拡大を図るとともに、グループ外への営業活動を推進しました。

この結果、売上高は1,788百万円(前期比36.8%増)、経常利益は148百万円(同74.2%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高4,144百万円(前年同期比—%)、経常利益は91百万円(同—%)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。

新規事業では、フードサービス事業や、介護サービス事業周辺領域のニーズに対応するためのトータルサポート事業等、新たな価値を創造するビジネスの確立に努めました。

この結果、売上高は2,156百万円(前期比82.9%増)、経常損失は88百万円(前期は435百万円の経常損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、83,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ6.0%、4,703百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、ソフトウェア2,232百万円(前連結会計年度末比573.1%増)、車両運搬具(純額)1,308百万円(前連結会計年度末比25.3%増)、未入金736百万円(前連結会計年度末比35.8%増)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、56,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.9%、2,620百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、借入先の集約による長期借入金3,280百万円(前連結会計年度末比70.0%増)、未払費用474百万円(前連結会計年度末比30.4%増)、未払金315百万円(前連結会計年度末比5.0%増)によるものであります。

減少の主な要因は、借入先の集約による短期借入金1,573百万円(前連結会計年度末残高1,573百万円)の返済、未払法人税等531百万円(前連結会計年度末比36.4%減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は27,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ8.2%、2,083百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,640百万円、自己株式の処分230百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当713百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は11,177百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動キャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6,517百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,906百万円、減価償却費の計上3,705百万円、助成金の受取額937百万円、売上債権の減少額488百万円に対し、法人税等の支払額1,947百万円等の結果であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,507百万円となりました。これは主に貸付金の回収による収入388百万円に対し、有形固定資産の取得による支出4,015百万円、無形固定資産の取得による支出1,574百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、842百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入9,922百万円に対し、長期借入金の返済による支出6,641百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,822百万円、短期借入金の返済による支出1,573百万円等の結果であります。

(4) 今後の見通し

2021年2月8日付プレスリリース「MBKP Life合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年3月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

2021年2月8日付プレスリリース「2021年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」において公表しましたとおり、期末配当を行わないことといたしました。また、2021年2月8日付プレスリリース「MBKP Life合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2022年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,009	11,450
売掛金	10,030	9,542
貯蔵品	61	79
前払費用	1,003	1,174
短期貸付金	110	84
未収入金	2,054	2,791
その他	232	207
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	24,482	25,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,122	8,625
減価償却累計額	△1,680	△1,983
建物及び構築物(純額)	6,441	6,642
車両運搬具	6,347	8,613
減価償却累計額	△1,173	△2,130
車両運搬具(純額)	5,173	6,482
工具、器具及び備品	1,872	2,655
減価償却累計額	△1,063	△1,357
工具、器具及び備品(純額)	809	1,298
土地	2,318	2,318
リース資産	44,215	45,467
減価償却累計額	△13,241	△15,140
リース資産(純額)	30,974	30,327
建設仮勘定	6	426
その他	63	86
減価償却累計額	△5	△14
その他(純額)	57	72
有形固定資産合計	45,781	47,567
無形固定資産		
ソフトウェア	389	2,621
ソフトウェア仮勘定	856	138
のれん	-	29
その他	26	25
無形固定資産合計	1,272	2,815
投資その他の資産		
投資有価証券	387	477
長期貸付金	824	739
破産更生債権等	1	-
長期前払費用	796	866
長期前払消費税等	848	700
繰延税金資産	2,650	3,147
敷金及び保証金	1,840	1,956
その他	87	93
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	7,434	7,982
固定資産合計	54,488	58,365
資産合計	78,971	83,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	218
短期借入金	1,573	-
1年内返済予定の長期借入金	752	-
リース債務	1,683	1,756
未払金	6,275	6,590
未払費用	1,560	2,035
未払法人税等	1,461	929
前受金	597	678
預り金	859	841
賞与引当金	1,296	1,418
役員賞与引当金	4	-
株式給付引当金	-	166
その他の引当金	6	5
その他	48	30
流動負債合計	16,273	14,671
固定負債		
長期借入金	3,936	7,970
長期前受金	1,410	1,687
長期預り保証金	219	259
リース債務	29,604	29,284
株式給付引当金	125	-
退職給付に係る負債	1,601	1,908
資産除去債務	256	289
その他	216	195
固定負債合計	37,372	41,595
負債合計	53,645	56,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342	3,342
資本剰余金	3,636	3,632
利益剰余金	18,218	20,144
自己株式	△731	△501
株主資本合計	24,466	26,618
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△60	△117
その他の包括利益累計額合計	△60	△117
非支配株主持分	920	908
純資産合計	25,326	27,409
負債純資産合計	78,971	83,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	91,196	93,249
売上原価	77,675	80,461
売上総利益	13,521	12,788
販売費及び一般管理費	9,280	9,894
営業利益	4,240	2,893
営業外収益		
受取利息	19	17
助成金収入	64	1,075
受取保険金	37	44
受取技術料	-	538
リース契約変更益	105	37
その他	47	57
営業外収益合計	274	1,770
営業外費用		
支払利息	440	431
支払手数料	-	109
その他	101	13
営業外費用合計	542	554
経常利益	3,972	4,109
特別損失		
減損損失	360	203
持分変動損失	22	-
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	392	203
税金等調整前当期純利益	3,580	3,906
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,736
法人税等調整額	△412	△464
法人税等合計	1,546	1,271
当期純利益	2,034	2,634
非支配株主に帰属する当期純利益	68	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,965	2,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,034	2,634
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	12	△54
その他の包括利益合計	12	△54
包括利益	2,046	2,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,978	2,583
非支配株主に係る包括利益	68	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342	3,658	16,971	△230	23,741
当期変動額					
剰余金の配当			△719		△719
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,965		1,965
自己株式の取得				△500	△500
連結子会社の増資による 持分の増減		△21			△21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△21	1,246	△500	724
当期末残高	3,342	3,636	18,218	△731	24,466

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73	△73	704	24,372
当期変動額				
剰余金の配当				△719
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,965
自己株式の取得				△500
連結子会社の増資による 持分の増減				△21
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	12	215	228
当期変動額合計	12	12	215	953
当期末残高	△60	△60	920	25,326

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342	3,636	18,218	△731	24,466
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,640		2,640
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				230	230
連結子会社の増資による 持分の増減		△4			△4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	1,926	229	2,151
当期末残高	3,342	3,632	20,144	△501	26,618

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△60	△60	920	25,326
当期変動額				
剰余金の配当				△713
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,640
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				230
連結子会社の増資による 持分の増減				△4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56	△56	△11	△68
当期変動額合計	△56	△56	△11	2,083
当期末残高	△117	△117	908	27,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,580	3,906
減価償却費	3,269	3,705
のれん償却額	-	7
減損損失	360	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	121
株式給付引当金の増減額(△は減少)	85	40
その他の引当金の増減額(△は減少)	6	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	188	219
受取利息及び受取配当金	△19	△17
受取保険金	△37	△44
助成金収入	-	△1,025
支払利息	440	431
持分法による投資損益(△は益)	4	-
リース契約変更益	△105	△37
売上債権の増減額(△は増加)	△2,127	488
未収入金の増減額(△は増加)	△60	△648
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	△17
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	121	62
未払金の増減額(△は減少)	△457	308
長期前受金の増減額(△は減少)	190	277
長期預り保証金の増減額(△は減少)	15	40
その他の流動負債の増減額(△は減少)	249	△10
その他	300	39
小計	5,957	7,895
利息及び配当金の受取額	19	17
保険金の受取額	37	44
助成金の受取額	-	937
利息の支払額	△440	△430
法人税等の支払額	△1,328	△1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,245	6,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	1,349	-
有形固定資産の取得による支出	△2,433	△4,015
無形固定資産の取得による支出	△409	△1,574
投資有価証券の取得による支出	-	△90
事業譲受による支出	-	△41
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△157
敷金及び保証金の回収による収入	39	35
貸付けによる支出	△69	△47
貸付金の回収による収入	425	388
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△5,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36	△1,573
長期借入れによる収入	2,140	9,922
長期借入金の返済による支出	△624	△6,641
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,759	△1,822
自己株式の取得による支出	△500	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△720	△713
非支配株主への配当金の支払額	△23	△17
非支配株主からの払込みによる収入	150	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	△842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,818	167
現金及び現金同等物の期首残高	9,191	11,009
現金及び現金同等物の期末残高	11,009	11,177

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業のサービス別に事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「デイサービス事業」はデイサービスとその併設されているサービスを行っております。

「住まい事業」は自社で開発・運営している有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームとその併設サービスを行っております。

「在宅事業」は訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援、訪問看護、運営を受託している住まい系サービス等を行っております。

「人材事業」(株式会社ツクイスタッフ)は主に労働者派遣法に基づく労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

「リース事業」(株式会社ツクイキャピタル)は福祉車両や福祉機器を専門に取り扱うリース取引を行っております。

「不動産賃貸事業」はデイサービス等の事業所の建物賃貸借契約等について、株式会社ツクイホールディングスから株式会社ツクイに転貸し、不動産管理の内部取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、双方協議の上合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	デイサービス 事業	住まい事業	在宅事業	人材事業	リース事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	56,304	18,565	8,037	8,145	14	91,068	128	91,196	-	91,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	111	1,292	1,404	1,051	2,455	△2,455	-
計	56,304	18,565	8,037	8,257	1,307	92,472	1,179	93,651	△2,455	91,196
セグメント利益 又は損失(△)	2,759	1,180	32	357	85	4,415	△435	3,979	△6	3,972
セグメント資産	35,821	25,202	3,583	3,168	6,563	74,339	538	74,878	4,093	78,971
その他の項目										
減価償却費	1,681	871	53	11	626	3,243	0	3,243	26	3,269
受取利息	1	18	0	0	0	19	0	19	-	19
支払利息	252	188	10	-	6	456	0	456	△16	440
減損損失	289	-	70	-	-	360	-	360	-	360
固定資産の 増加額(注) 5	1,086	477	68	21	1,851	3,505	-	3,505	806	4,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント資産の調整額4,093百万円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
5. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	ディスナー ビス事業	住まい事 業	在宅事業	人材事業	リース事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	57,551	19,265	8,604	7,580	25	-	93,027	222	93,249	-	93,249
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	77	1,763	4,144	5,985	1,934	7,919	△7,919	-
計	57,551	19,265	8,604	7,658	1,788	4,144	99,012	2,156	101,169	△7,919	93,249
セグメント利益 又は損失(△)	2,948	817	141	57	148	91	4,205	△88	4,116	△6	4,109
セグメント資産	11,565	4,170	2,775	3,058	8,023	51,017	80,612	623	81,235	2,440	83,675
その他の項目											
減価償却費	1,021	519	62	13	907	1,122	3,646	0	3,646	65	3,712
受取利息	0	8	0	0	0	8	17	0	17	-	17
支払利息	143	98	10	-	10	194	457	0	457	△25	431
減損損失	13	0	-	-	-	188	203	-	203	-	203
固定資産の 増加額(注) 5	1,236	1,093	347	103	2,222	1,292	6,295	98	6,394	-	6,394

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、ツクイ・ケアテック投資事業有限責任組合、新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント資産の調整額2,440百万円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
5. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	9,752	デイサービス事業、住まい事業、在宅事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	9,888	デイサービス事業、住まい事業、在宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの変更等に関する事項】

当社は、2020年10月1日付で「株式会社ツクイホールディングス」に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。当社グループの報告セグメントは、「デイサービス事業」「住まい事業」「在宅事業」「人材事業」「リース事業」としておりましたが、持株会社体制への移行に伴い、デイサービス等の事業所の建物賃貸借契約等については、株式会社ツクイホールディングスから株式会社ツクイに転貸し、不動産管理の内部取引が発生しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントに不動産賃貸事業を新たに追加しております。

なお、この報告セグメントの変更が、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	343.43円	371.37円
1株当たり当期純利益金額	27.51円	37.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.39円	37.15円

(注) 1. 株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末295,200株、当連結会計年度末-株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度295,200株、当連結会計年度294,391株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,965	2,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,965	2,640
期中平均株式数(千株)	71,453	71,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△8)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年4月22日開催の当社の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第178条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2021年5月31日開催予定の当社の臨時株主総会において、株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 1,103,013株
3. 消却予定日 2021年6月18日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、71,357,787株となります。

なお、上記の消却する株式の数は、2021年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当します。

4. その他

(1) 役員の変動

2021年3月22日公表の「組織体制の変更および役員、執行役員の変動に関するお知らせ」以降、当社における役員の変動はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比 (%)
デイサービス事業		
通所介護 (デイサービス)	50,686	101.9
訪問介護	3,417	104.3
訪問入浴介護	1,343	111.0
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	1,596	102.2
運営受託	392	100.6
小規模多機能	87	101.6
その他	28	167.3
小計	57,551	102.2
住まい事業	19,265	103.8
在宅事業	8,604	107.0
人材事業	7,580	93.1
リース事業	25	172.5
不動産事業	-	-
報告セグメント計	93,027	102.2
その他	222	173.5
合計	93,249	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

3. デイサービス事業のその他には、福祉用具販売売上が含まれております。

4. 住まい事業には、有料老人ホーム売上、グループホーム売上、サービス付き高齢者向け住宅売上、とその併設サービスの売上が含まれております。

5. 在宅事業には、訪問介護売上、訪問入浴売上、居宅介護支援売上、訪問看護売上、運営を受託している住まい系サービス売上等が含まれております。

6. 人材事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

7. リース事業には、リース売上が含まれております。

8. 不動産賃貸事業には、不動産売上が含まれており、内部取引のみとなります。

9. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販売上が含まれておりません。